

生産性と長期停滞

〈HLセミナー資料〉

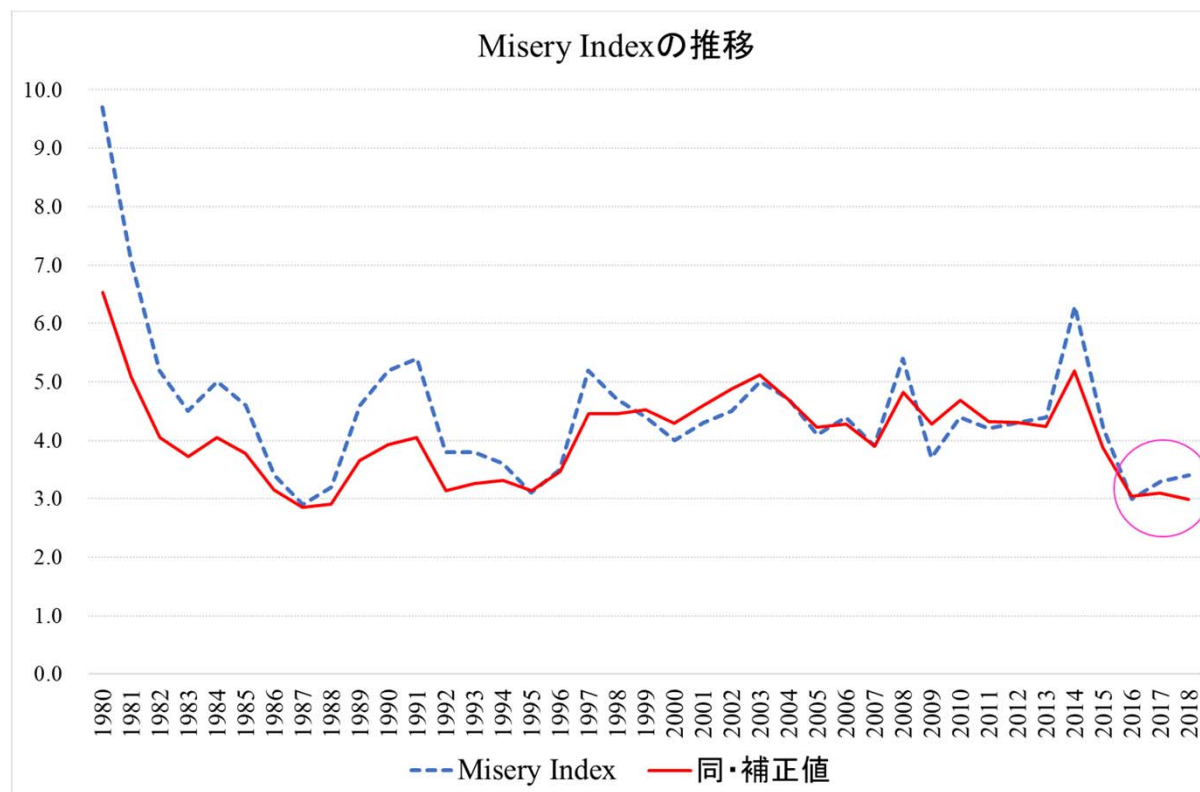
2019年11月
森川正之 (RIETI)

近年の経済成果と課題 (中長期・実体経済の観点から)

- 潜在成長率、生産性・賃金
- 国際競争力、交易条件
- イノベーション、人的資本投資
- 規制、コンプライアンス
- 財政、地域経済

ここ数年に改善したこと

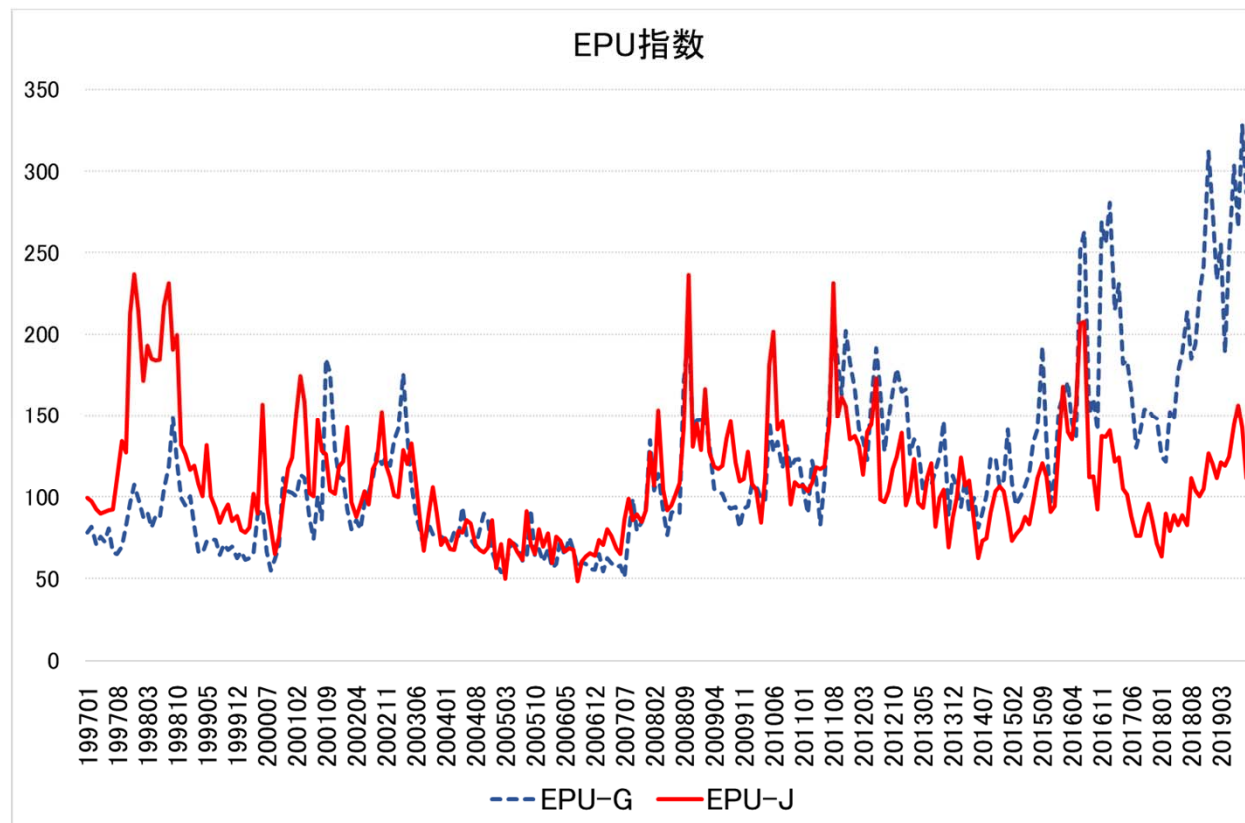
- ここ数年間に良くなったことは多い。企業収益の拡大、完全雇用、女性・高齢者の労働参加率上昇、生活満足度の上昇など。
- 日本人の生活満足度(「満足」-「不満」)は、2018年に調査開始(1958年)以来の最高水準となり、2019年も高水準で推移。雇用環境の改善、物価上昇率が低いことなどがおそらく関係。
- 実際、Misery Indexはかなりの低水準となっている。



(注) Misery IndexはCPI上昇率+完全失業率。補正值はCPI上昇率を1.7で除した数字を使用。

政策の不確実性(EPU)

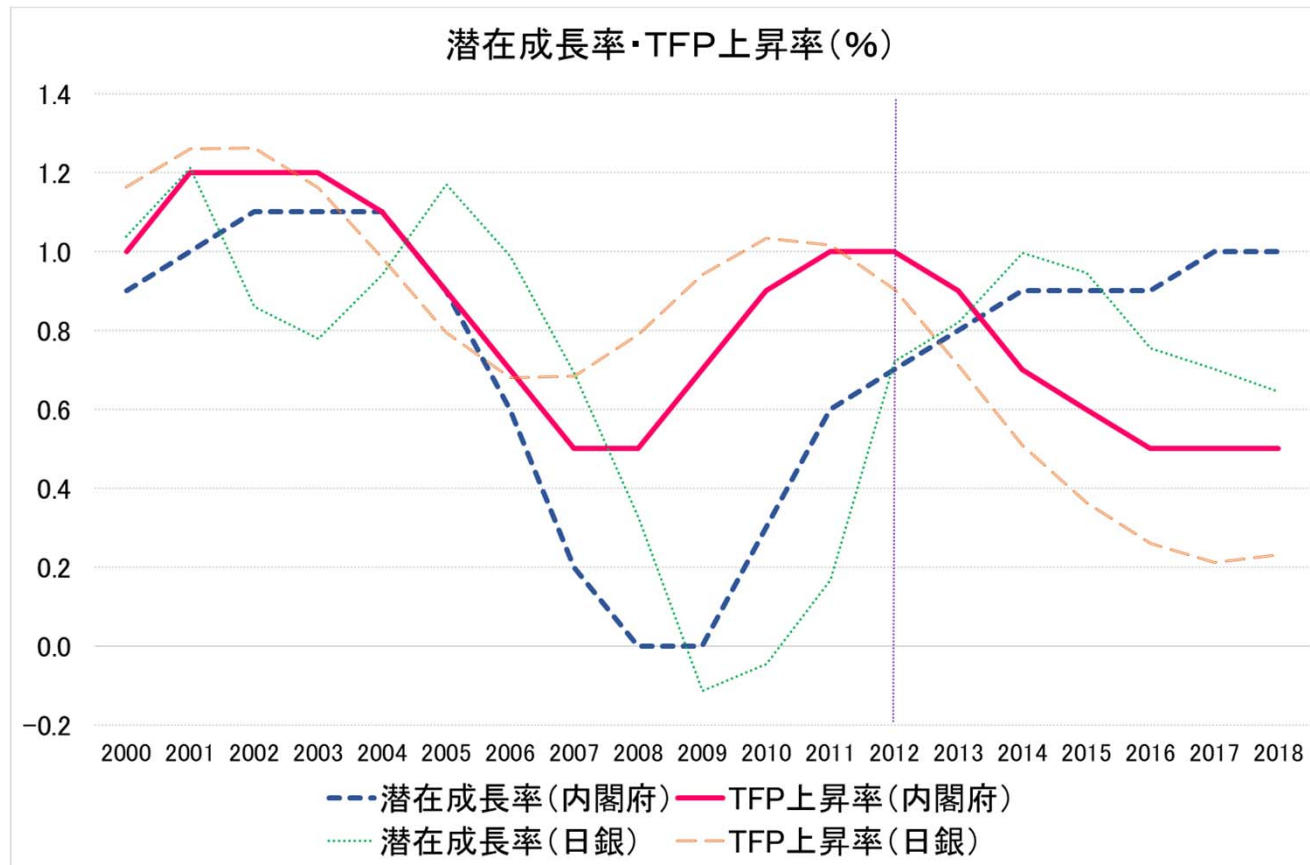
- 近年の研究によれば、先行きの不確実性は実体経済に大きな負の影響を持つ。
- 最近、グローバルな不確実性(EPU-G)が高まっている。アベノミクス以降の日本の政策不確実性(EPU-J)は、海外要因で上昇する局面があるものの、EPU-Gに比べると落ち着いた動き。政治の安定が寄与している可能性(「政治不安定性指数」は低水準)。



(注) Economic Policy Uncertainty (<https://www.policyuncertainty.com/>)より作成。

鈍化する生産性上昇率

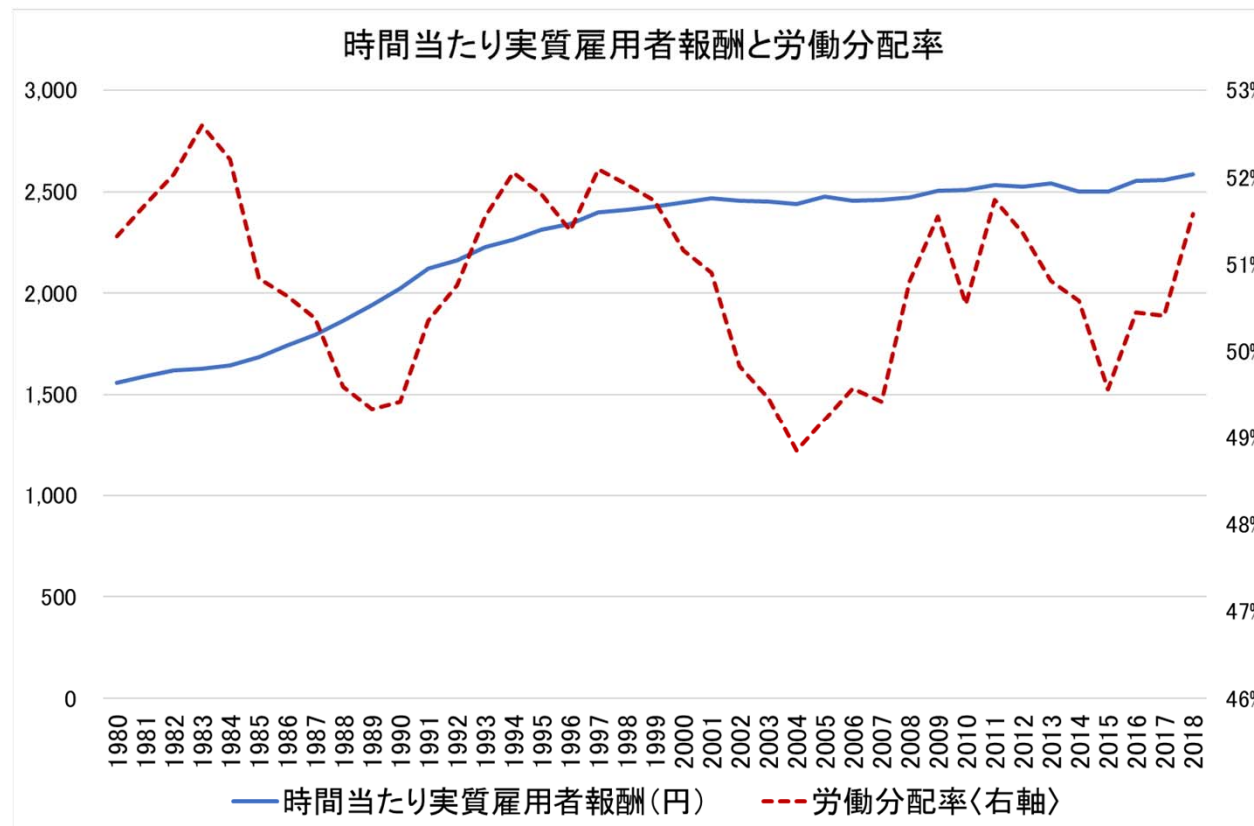
- 日本経済の実力(＝潜在成長率)はいくぶん改善。
- ただし、潜在成長率の上昇は、労働参加率上昇、資本ストック増加といったインプット拡大によるもの。生産性(TFP)上昇率は2011～2012年頃をピークに低下。



(注)「GDPギャップ、潜在成長率」(内閣府)、「需給ギャップと潜在成長率」(日本銀行)より筆者作成。日本銀行の数字は、年度上半期・下半期の数字の単純平均。

実質賃金の停滞

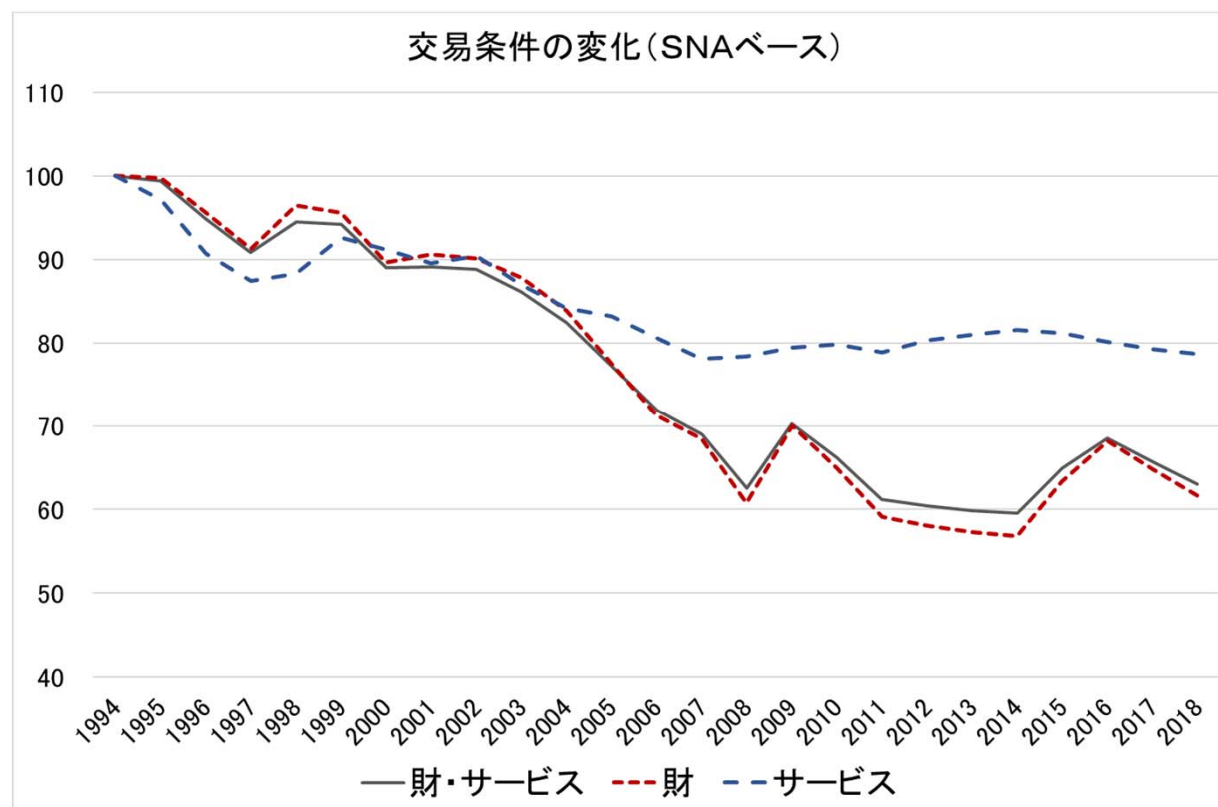
- 実質賃金(時間当たり実質雇用者報酬)は、過去20年ほど緩慢な伸び。
- 労働分配率変化の寄与度は量的に小さく、近年の生産性上昇率の低さを反映。
- * 因果関係: 賃金⇒生産性ではなく、生産性⇒賃金(Lazear, 2019)。



(注)「国民経済計算」より作成した暦年値。1993年以前は旧基準のデータを用いて簡易遡及。2018年は「労働力調査」、「毎月勤労統計調査」を併用して試算。詳しくは森川正之(2019)、「日本の賃金は上がっていない?」、『統計』, 12月号(近刊)。

国際競争力: 交易条件の悪化トレンド

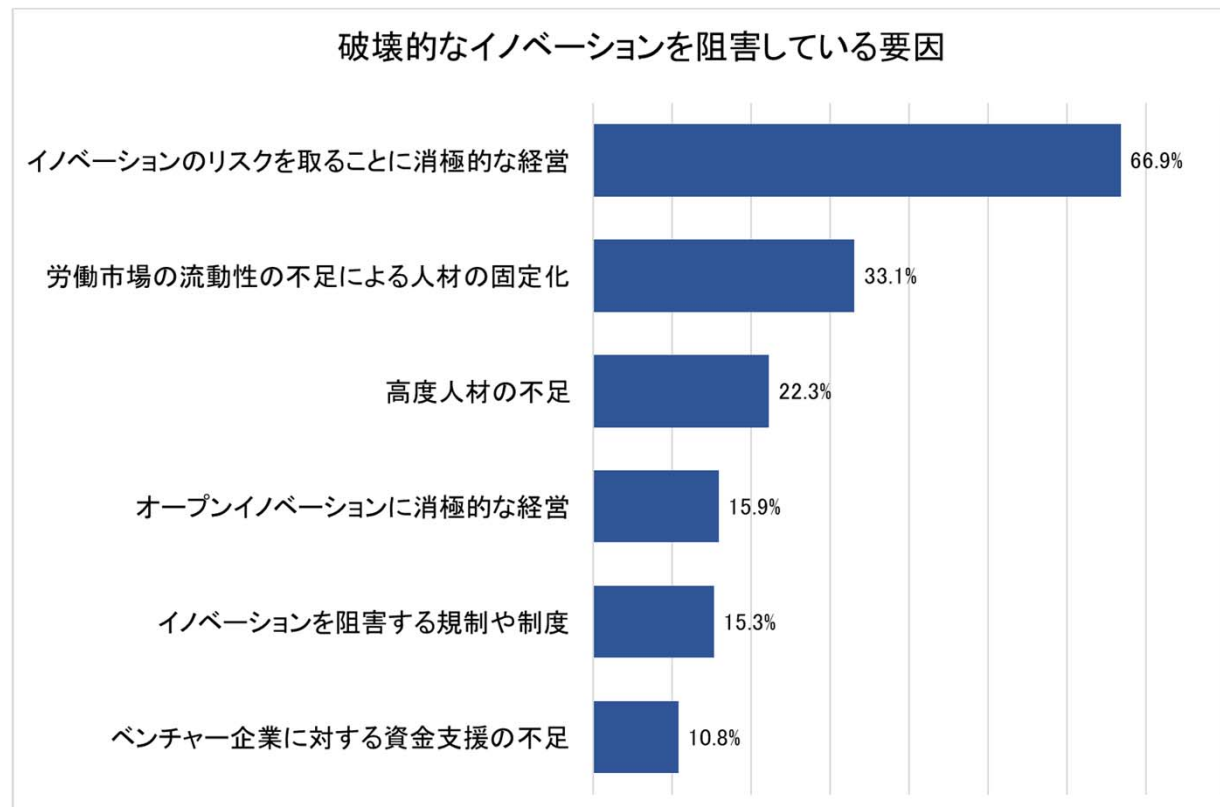
- 「国際競争力」という概念は多義的だが、経済学的には交易条件を観察すると良い。交易条件の改善は、「交易利得」という形で国民総所得(GNI)に寄与。
- 一般に、プロダクト・イノベーションは交易条件を改善する効果を持つ。
- 日本の交易条件は1990年代以降、悪化トレンド。イノベーションの低下が一因か。



(注)「国民経済計算」(内閣府)より作成。詳しくは森川正之 (2019),「日本の産業競争力向上の課題:生産性と交易条件」,『世界経済評論』, 705号, pp. 6-13.

日本企業のイノベーション

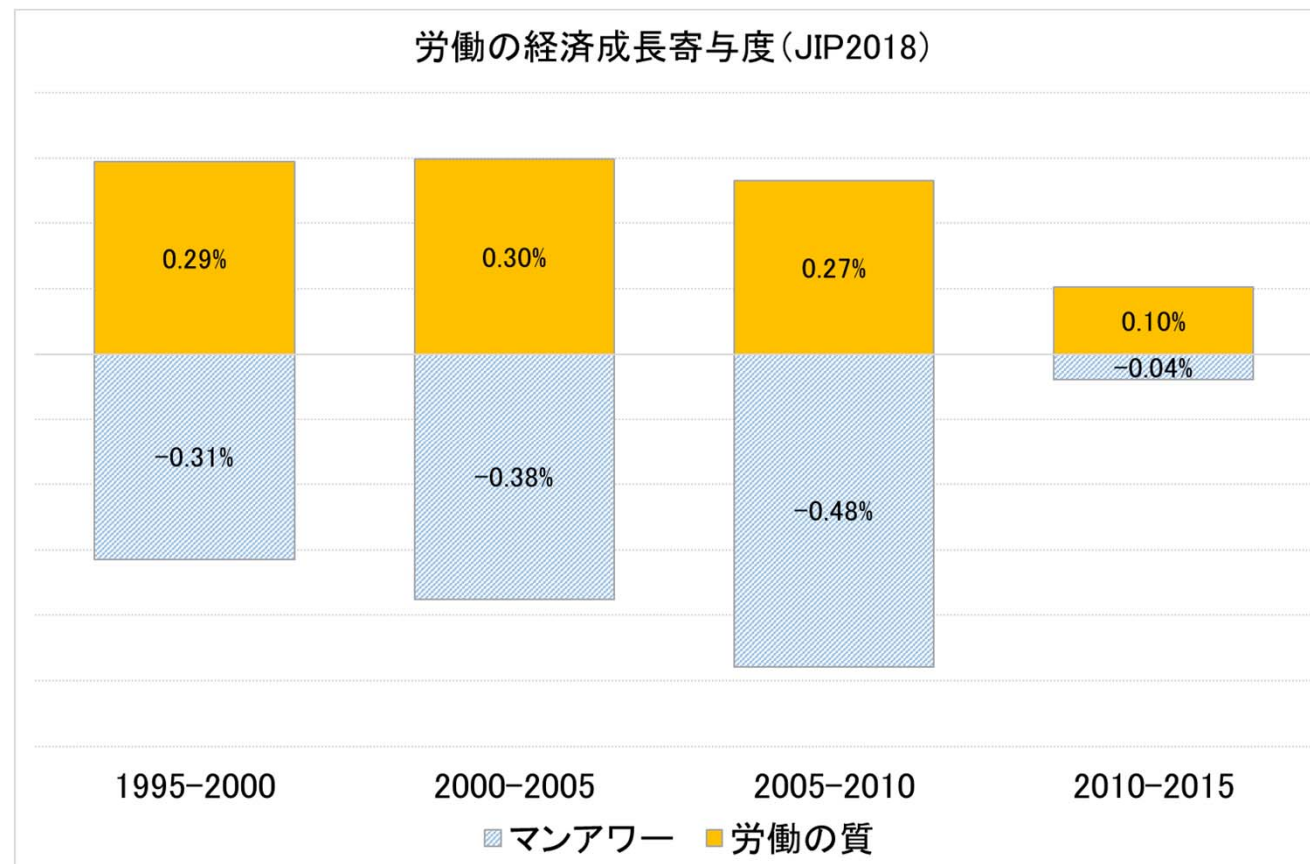
- イノベーションは人的資本の質の向上とともに生産性向上の二大源泉。
- 約7割の企業が「日本企業は破壊的イノベーションを起こしにくい」と考えている。
- 破壊的イノベーションを阻害する要因は、「イノベーションのリスクを取ることに消極的な経営」という見方が非常に多い。



(出典) 日本生産性本部「イノベーションを起こすための工夫に関するアンケート」(2018年)。対象は上場企業および資本金3億円以上の企業(N=238)。

労働力の質の向上と経済成長

- 労働力の質の向上は経済成長率に比較的大きな寄与度。マンアワーの減少をほぼ相殺。
- ただし、大学進学率の上昇が頭打ちになり、引退する大卒労働者も多くなっているため、労働者全体で見た平均学歴の上昇が鈍化し、労働力の質の向上の成長寄与度は低下。



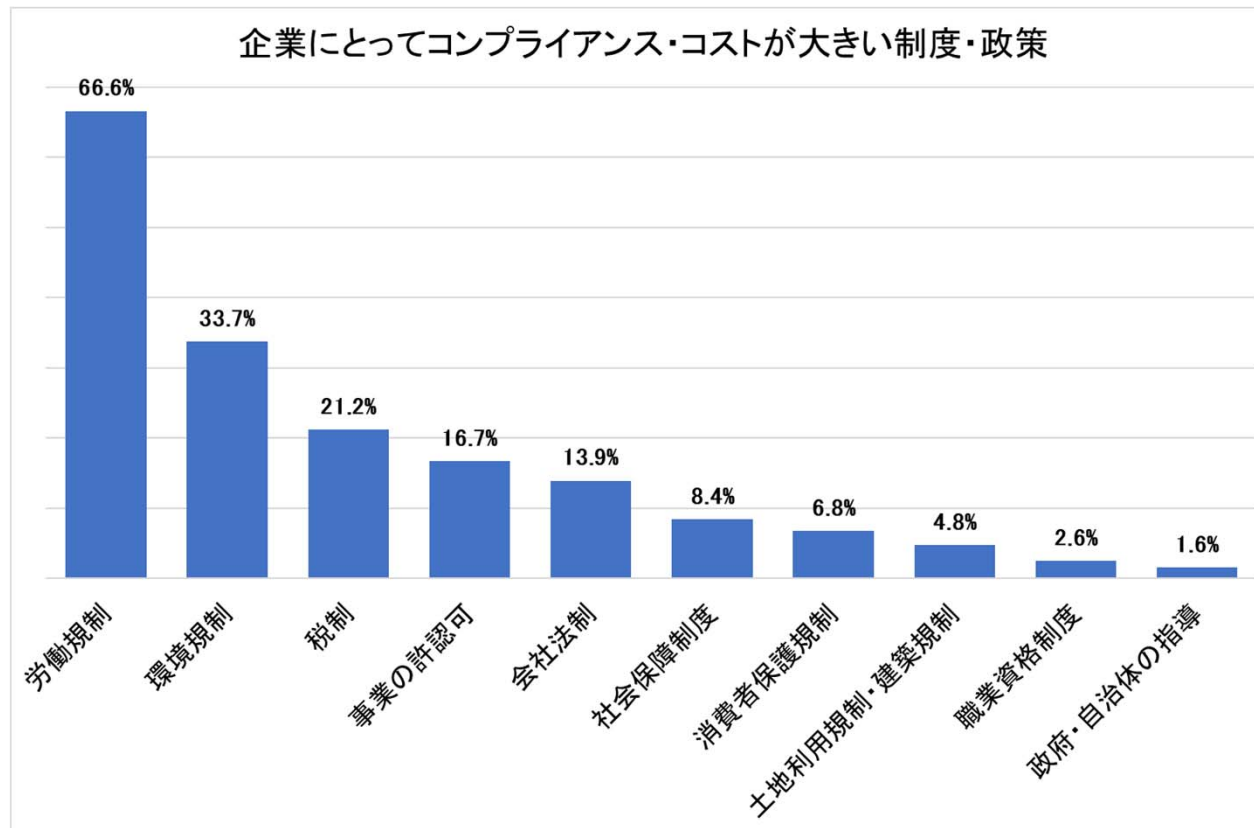
(注)「JIPデータベース2018」(RIETI)より作成。

規制・ルールの生産性への影響

- 土地利用規制、安全規制といった社会的規制、上場大企業だけを対象とした厳格なルールは、生産性に大きな負の影響を持っている可能性。
- 米国では環境規制や安全規制の増加により、規制の総量は平均年率3.5%で増加。規制の水準が1949年レベルにとどまっていたならば、米国のGDPは28%増加(Dawson and Seater, 2013)。
- 米国全州の土地利用規制を弱めた場合、経済活動の地理的な再配分(生産性の高い地域への移動)を通じて、米国全体の生産性は12.4%上昇(Herkenhoff *et al.*, 2018)。
- 上場企業・大企業にのみ厳しい規制・ルールを適用し、中小企業に対しては免除・軽減する政策(“size dependent policy”)は、生産性に負の影響(Gourio and Roys, 2014; Garicano *et al.*, 2016)。

規制のコンプライアンス・コスト

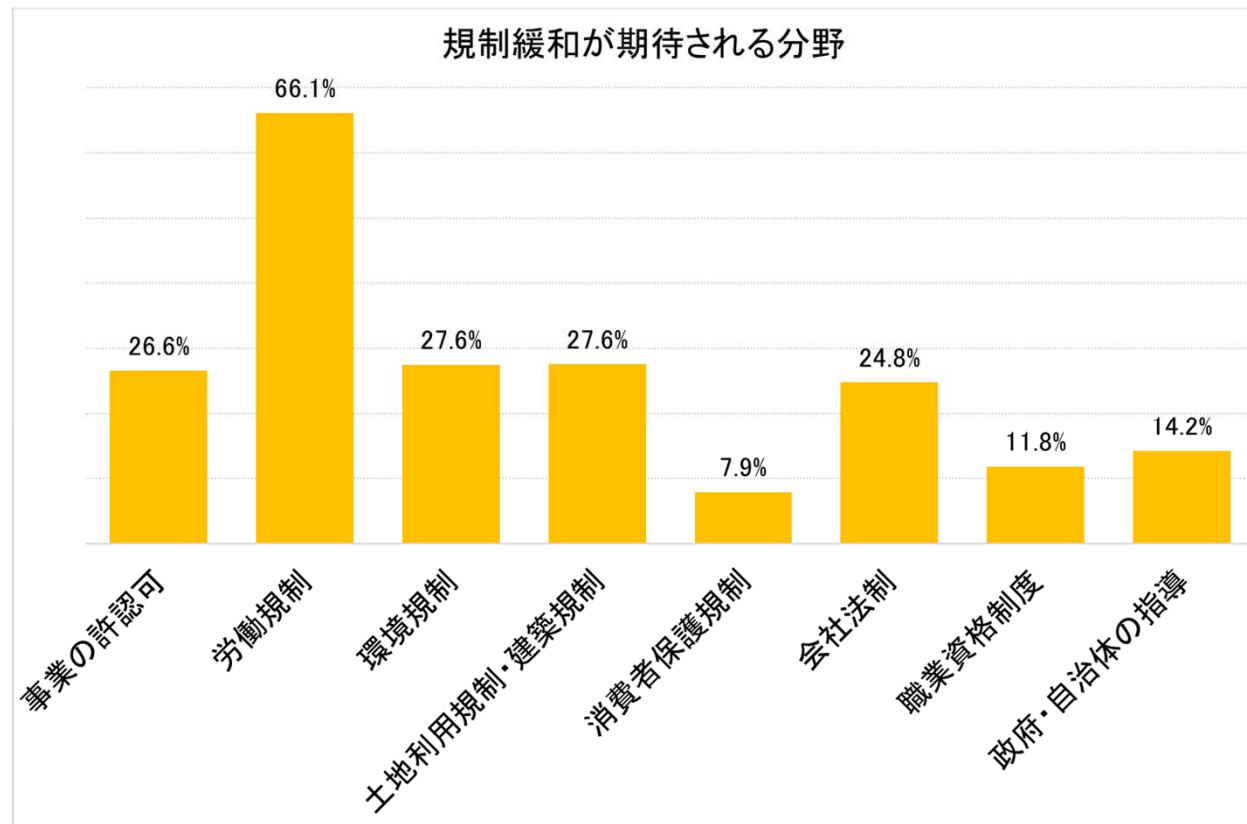
- 日本企業へのサーベイによれば、コンプライアンス・コストの大きい政策として圧倒的に多くの企業が挙げたのが労働規制。事業の許認可制度よりもはるかに多い。
- コンプライアンス・コストに関する企業へのサーベイに基づいて概算すると、これを半減できれば企業の生産性(水準)は平均8%ほど高くなる計算。



(注)「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」(2019年)より作成。サンプルは従業員50人以上の企業(N=2,313)。

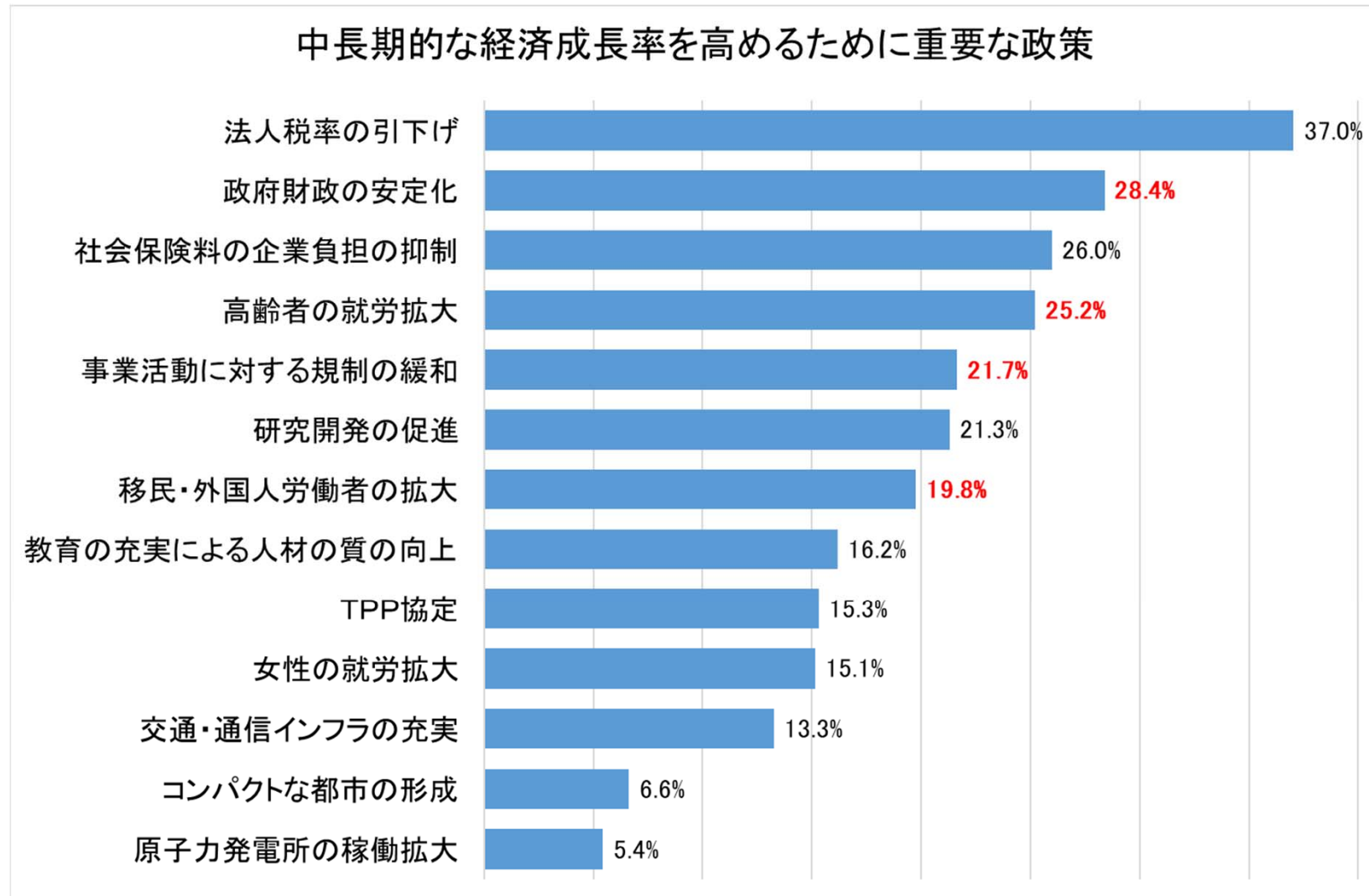
規制緩和が期待されている分野

- 規制・ルールは、直接的なコンプライアンス・コストだけでなく、企業の新陳代謝（参入、退出）やイノベーション（リスク・テイキング）にも影響。
- 規制緩和が期待される分野として約2／3の企業が挙げたのが労働規制。環境規制、土地利用規制などの産業横断的規制も、比較的多くの企業が規制緩和を期待。



（注）「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」（2019年）より作成。サンプルは従業員50人以上の企業（N=2,313）。

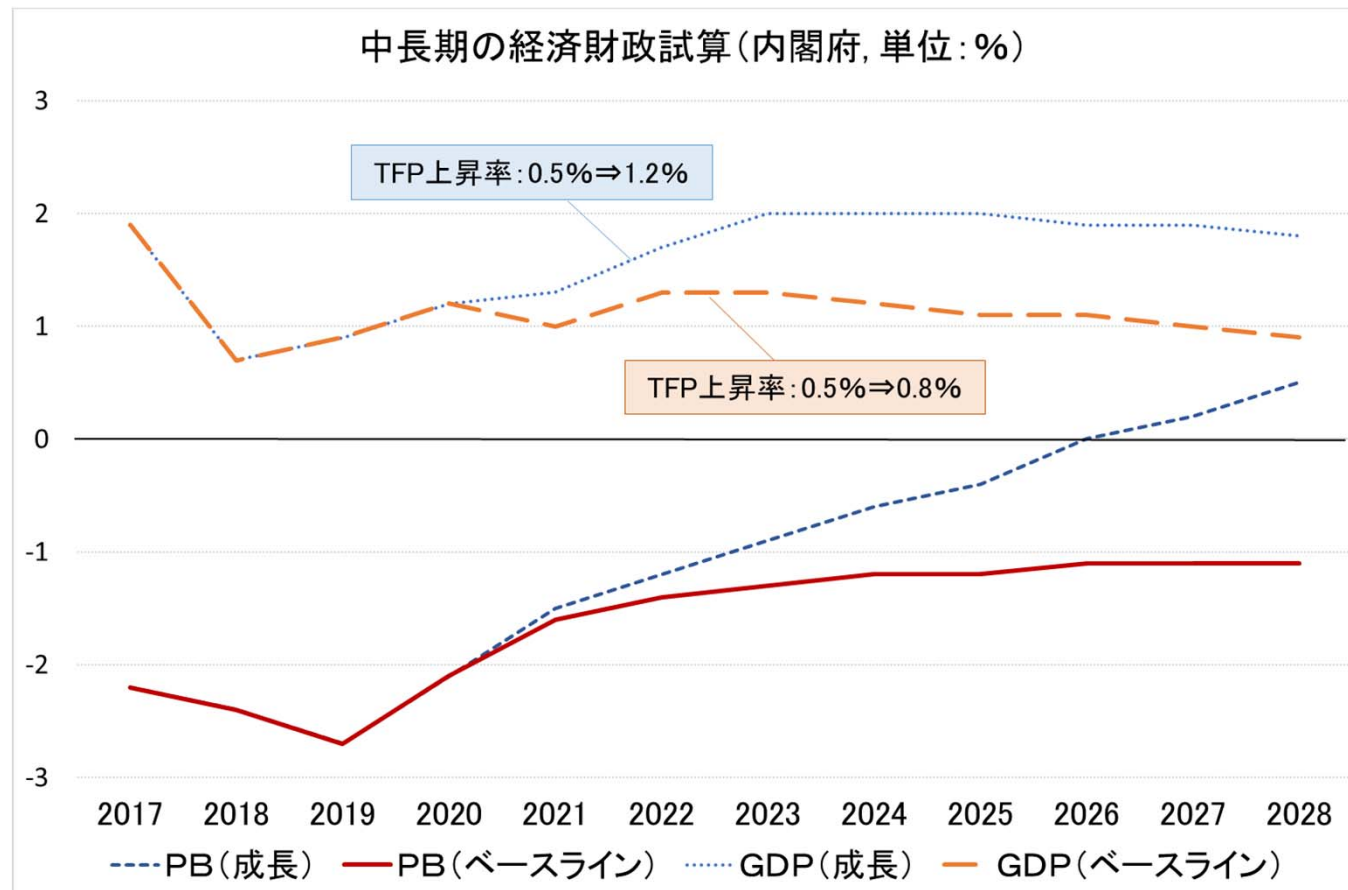
成長率を高めるための政策：企業の見方



(注)「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」(2019年)。3つ以内で選択する形式。N=2,535。

生産性と財政収支

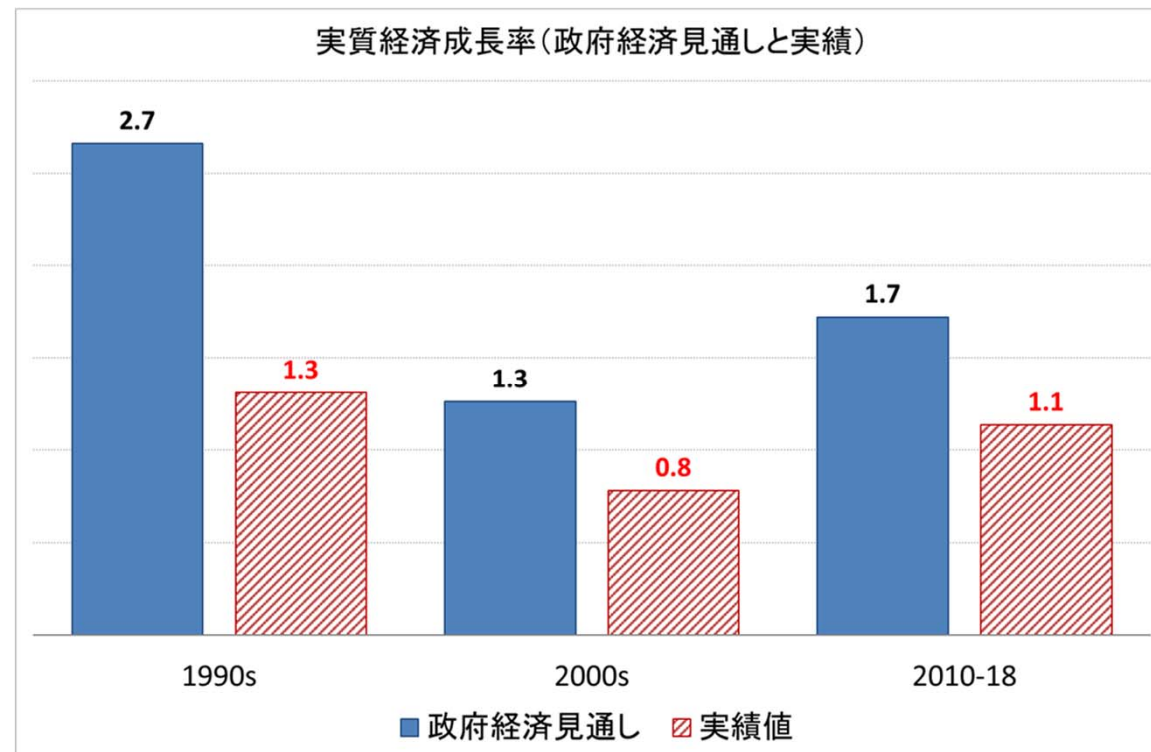
- 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2019.7)によれば、基礎的財政収支(PB)の黒字化は「成長実現ケース」でも2027年度。ベースラインでは赤字が継続。
- ベースラインでもTFP上昇率が足下の数字よりも高まることが前提。



(注) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2019.7.31)より作成。

政府経済見通しのバイアス

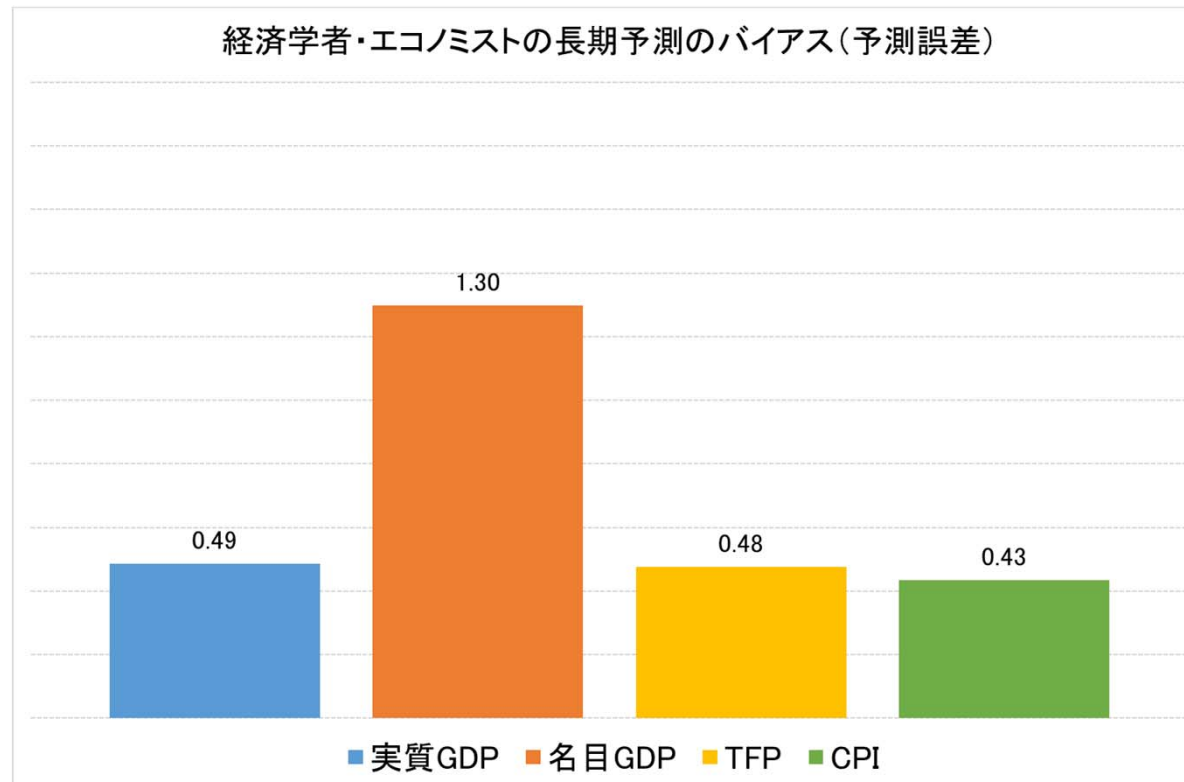
- 潜在成長率は生産性上昇率によって強く規定されるので、生産性上昇を加速できれば、財政への負荷は軽減。多くの国で、楽観的な経済成長率予測が財政悪化の大きな原因。
- 1990年代、政府経済見通しは実質経済成長率を2倍以上過大評価。2000年代以降、乖離幅が縮小したものの、年率約0.5%ポイントの楽観バイアス。
- 名目GDP成長率の場合、政府経済見通しの上方バイアスはさらに大きい(2000年以降の平均で1.4%ポイント)。



(注) 1993年度まではGNP成長率。

経済学者・エコノミストの長期予測の精度

- 2000年代半ばに「今後10年間の予測値（年率）」を調査。事後的な実績値と比較して予測誤差を計算。
- 世界経済危機の影響を受けた2年間を異常値として除いた実績値を用いても、実質GDP成長率で約0.5%ポイント、名目GDP成長率では約1.3%ポイントの上方バイアス。

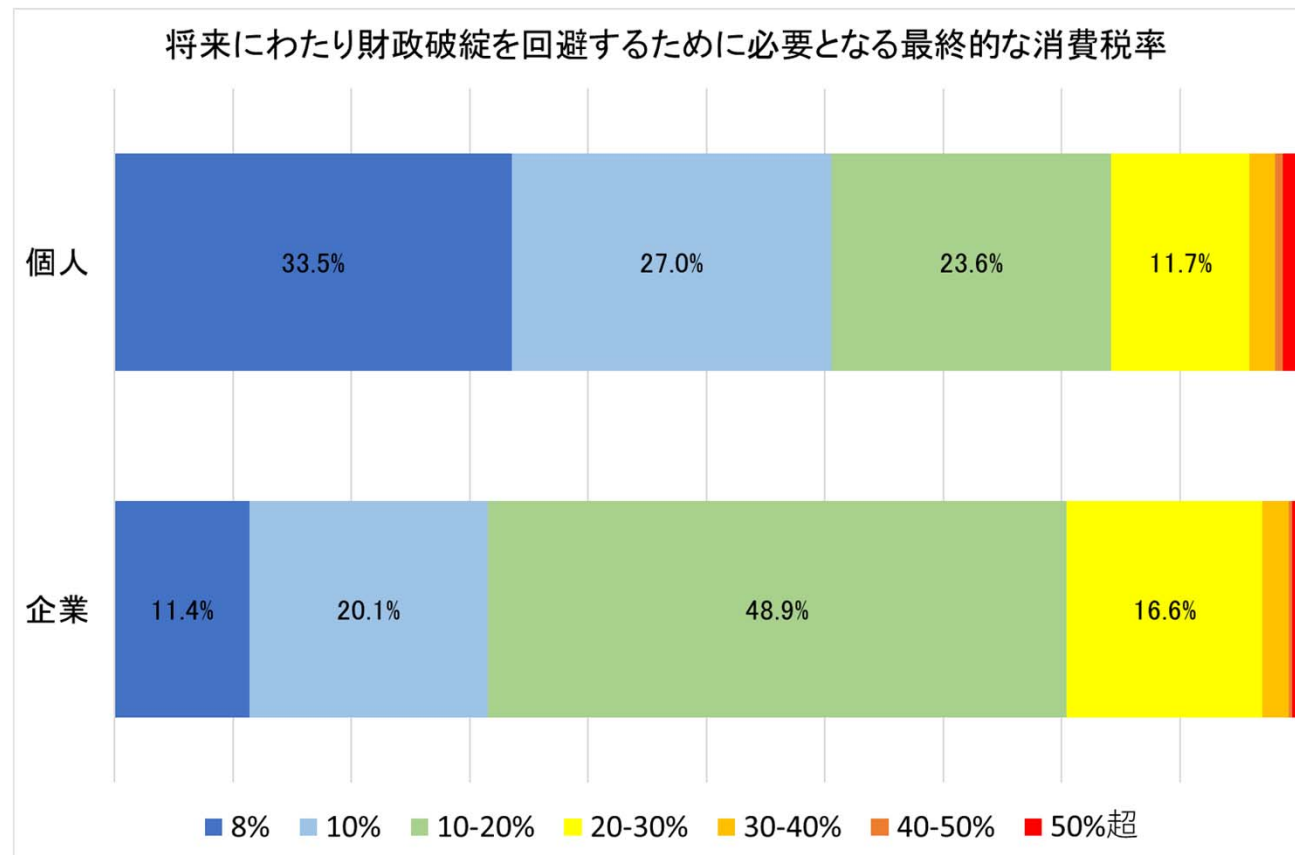


（注1）森川正之（2019）。「長期経済予測の不確実性」, RIETI Discussion Paper, 19-J-058.

（注2）世界経済危機の影響が顕著だった2008、2009年度の数字を除いて実績値を計算した場合の予測誤差。

財政破綻回避に必要な消費税率

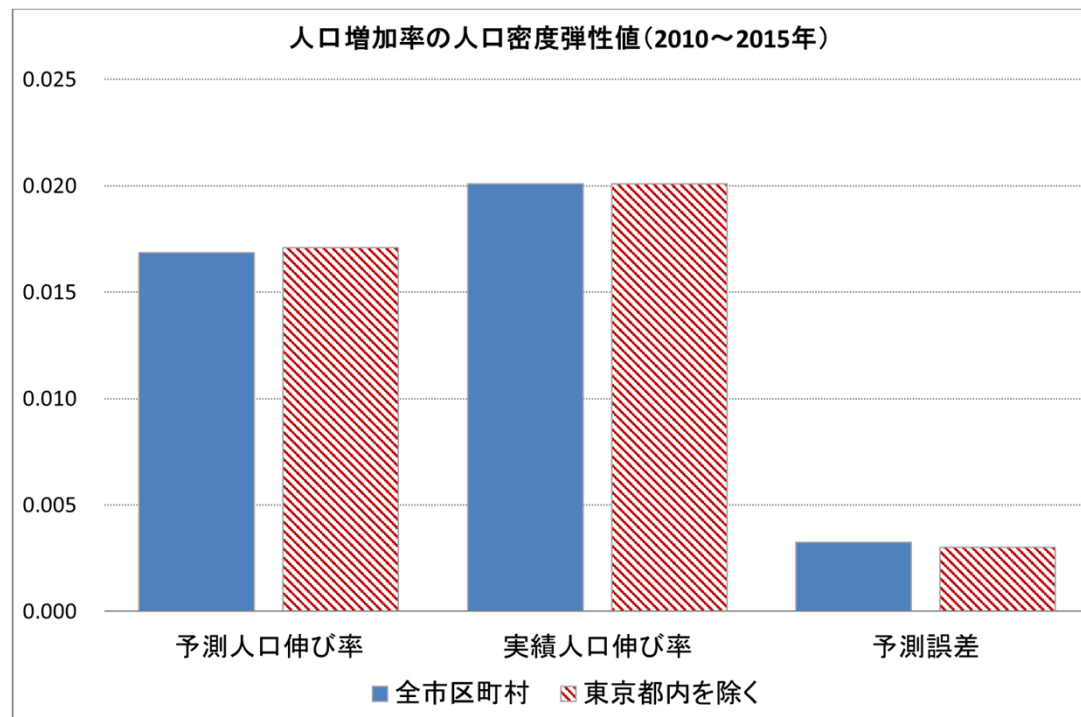
- 個人、企業いずれも、2030年までに日本の財政が破綻する可能性の主観的確率（平均値）は20%前後（個人23%、企業18%）。
- 将来にわたり財政破綻を回避するために必要と考える消費税率は、個人と企業でかなりの違いがあるが、20%を超える税率を想定している主体は少ない。



（注）個人へのサーベイ（N=10,041）は2017年秋、企業へのサーベイ（N=2,290）は2019年春に実施。

集積の経済と地域人口

- サービス経済化の下、大都市の生産性の優位性が増大。日本の総人口が減少する中、都市のコンパクト化が不可避。
- 都道府県、市区町村の人口予測は、自然増減だけでなく人口移動が影響するため、将来予測には不確実性が大きい。
- 2010～2015年の予測値と実績値を比較すると、初期の人口密度が高い地域ほど上ブレ、低い地域ほど下ブレ。東京都内の市区町村を除いて推計しても量的にほぼ同様の関係（⇒「東京一極集中」というよりは全国共通の現象）。



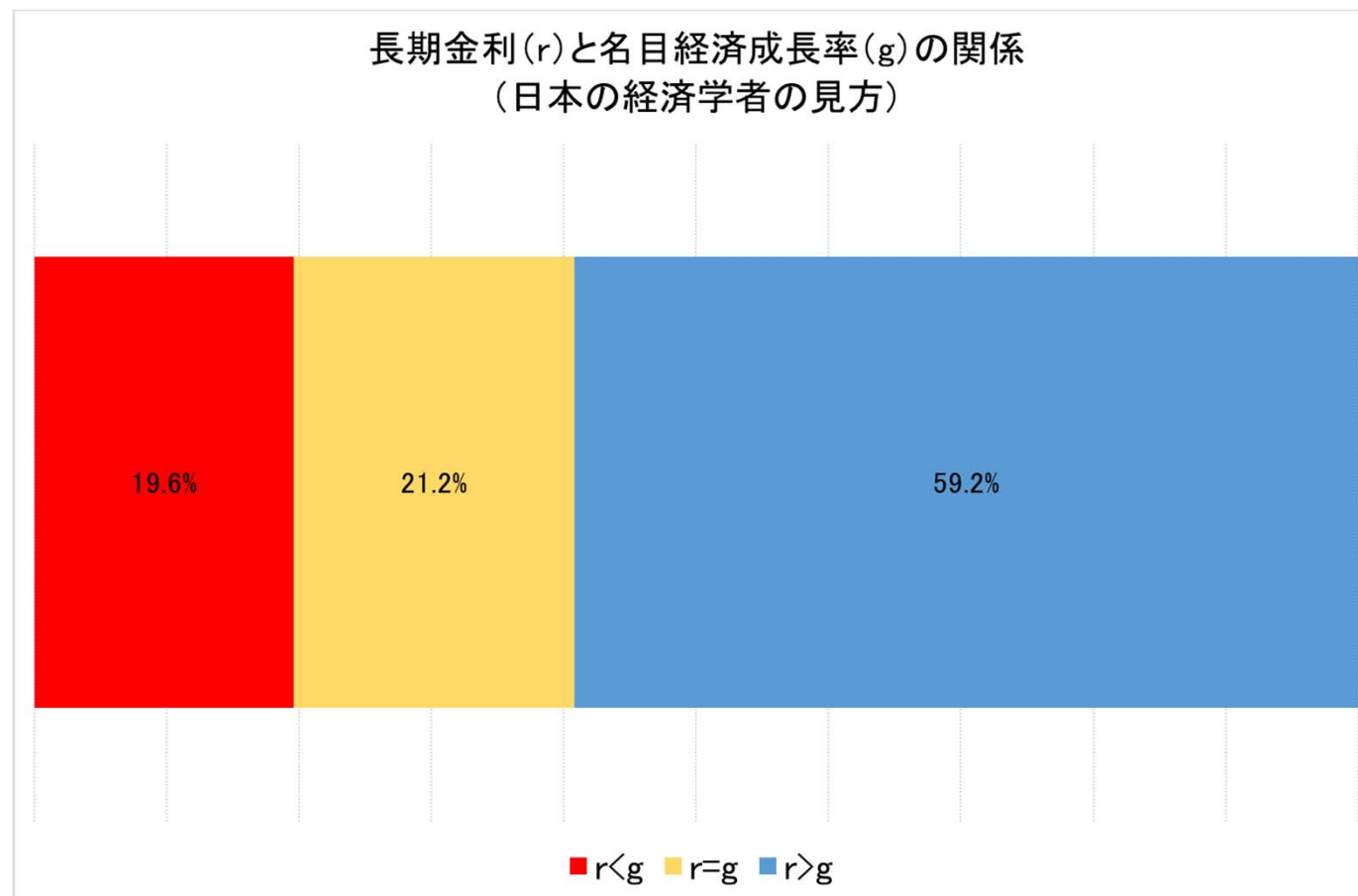
(注)2010年の市区町村人口密度と2010～15年の人口変化率の関係を計測。

まとめ

- 生産性向上のための方策
 - ✓ 中心はイノベーション、人的資本投資
 - ✓ これら以外にも様々な「余地」
- 生産性を引き下げる要素への対処
 - ✓ 社会的規制、過剰コンプライアンス、東京一極集中
是正など
 - ✓ いずれもトレードオフや利害対立を孕む
- 適切な成長見通しを前提とした制度のデザイン
 - ✓ 社会保障・税制、地域経済
 - ✓ 政策の不確実性の低減

(参考) 名目経済成長率と長期金利

- 長期的な(30年間)名目GDP成長率(g)と長期国債金利(r)についての経済学者・エコノミストの予測値。平均値: $r(2.6\%) > g(2.1\%)$ 。



(注) 2006年、2007年に実施したサーベイに基づいて作図。